

復興金融ネットワーク (東北財務局)

令和2年11月27日

1. 新型コロナウイルス感染症による東北地方の実体経済や金融への影響（特徴的な声）

- 資金繰り支援ニーズは5～6月をピークに一旦落ち着き、徐々に本業・事業再生支援ニーズ、事業承継ニーズなどが出てきている。
- 東北地方ではコロナ以前から経営状況の悪い企業が多く、こうした企業への支援に加え、コロナ禍で支援が必要な事業者がさらに増える見込み。

(1) 地域経済について



A信組
(宮城県)

地場産業の水産加工業は、販路喪失や原発風評被害、人手不足などにより、依然として売上が回復しておらず、厳しい状況。



岩手県保証協会

岩手沿岸部の企業は、震災により、多くの債務を抱えている事業者が多いが、6月以降は背に腹はかえられず、追加で借入した企業もある。



B銀行
(岩手県)

震災からもうすぐ10年だが、ハード面は整備されてきているが、実体経済は復興の途上。

さらに昨年の台風被害やコロナで追い打ちをかけられている中、より一層の腰を入れた支援が必要であると認識。



C銀行
(秋田県)

機械製造業の工場撤退により、大量の離職者が発生している。また、今後撤退予定の企業の情報もある。

(2) 資金繰りニーズへの対応



宮城県保証協会

保証承諾件数は、5、6月がピークで例年の5倍。7月から9月にかけても例年の2倍弱あったが、現在は落ち着いてきた。



D信金
(岩手県)

一社も倒産させないつもりで、資金繰り支援に取り組む。

(3) 本業・事業再生支援ニーズへの対応



E銀行
(山形県)

地域商社では、経営コンサルなどを中心に本業支援に係る成約案件が多く出てきている。



F銀行
(秋田県)

支援先は、与信残高一定額以上の要管理先等から経営改善が可能な先を選定し、改善計画のアドバイスなどを行っている。その際、企業OBなど当行で採用した専門家を活用している。



G銀行
(青森県)

廃業よりも、従業員の雇用の維持等の観点から事業承継、M&Aの相談の方が多い。コロナ禍は、事業の見極めには大きな節目となっており、継続が難しい債務者については順次、早めの出口提案をする方針。



H信組
(福島県)

コロナ禍以前よりボリューム重視の業績評価から事業支援重視の評価へと転換している。ビジネスモデル転換を図ろうとする地域の熱意ある若手経営者に対しセミナー等を開催、ビジネスマッチングを支援。



I信金
(岩手県)

資金繰り対応に精一杯で、本業支援までカバーできていないのが実情。



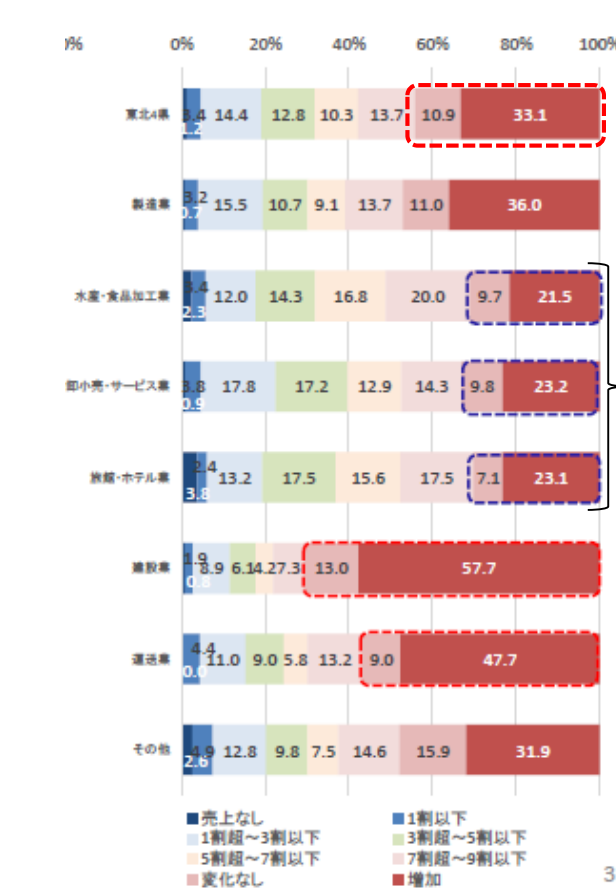
J信金
(岩手県)

コロナ感染を心配して、事業者が県外の専門家を敬遠するため、支援が遅延している。

2. 東日本大震災からの復興と、被災地の今後の見通しについて

- 各種の復興施策等により、被災地の事業者の復興は進んだものの、震災前の水準まで回復した事業者は一部。
- また、近年、回復した事業者の割合が横ばい、あるいは減少となっている。
- さらに足下のコロナの影響も大きい、今後の復興特需の剥落も踏まえると、厳しい見通しとなることが懸念される。

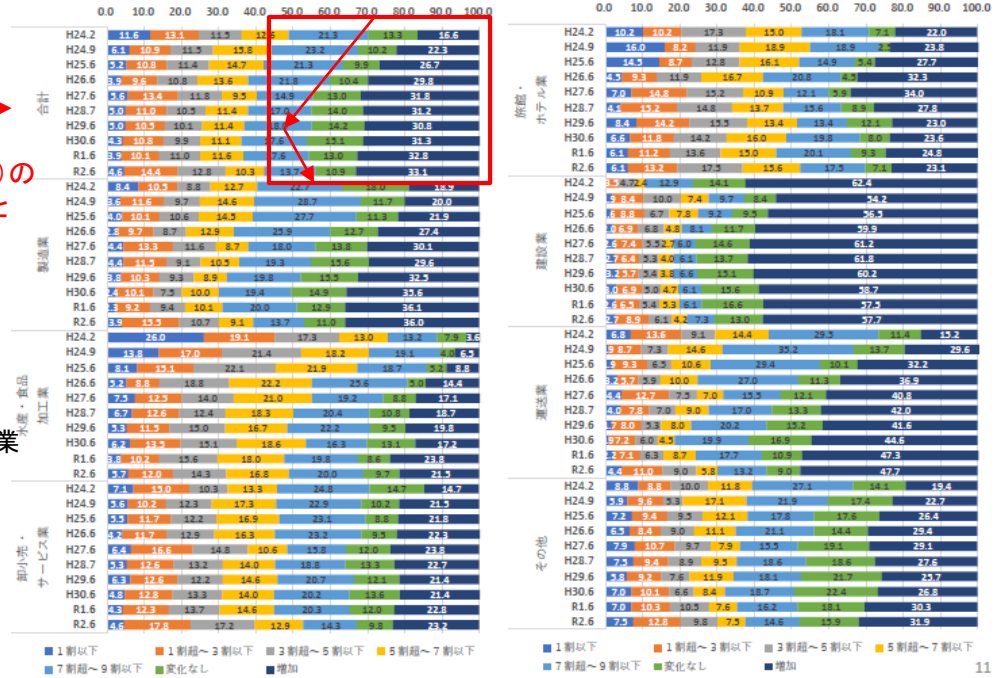
被災事業者の売上の回復状況



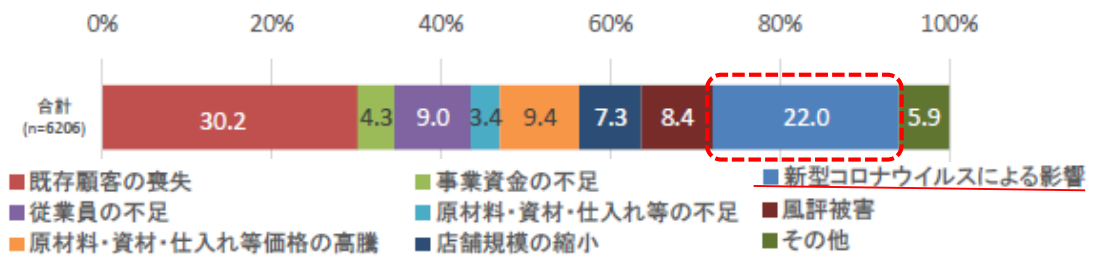
2012年2月～
直近(2020年6月)の
時系列でみると

業種別では、
・水産・食品加工業
・卸小売・サービス業
・旅館・ホテル業
が特に厳しい

売上が震災前と同水準以上の事業者の割合が、
近年は横ばいあるいは減少(業種別でも同様な傾向)



売上の状況(売上が回復していない要因) ⇒ 足下ではコロナの影響も顕著

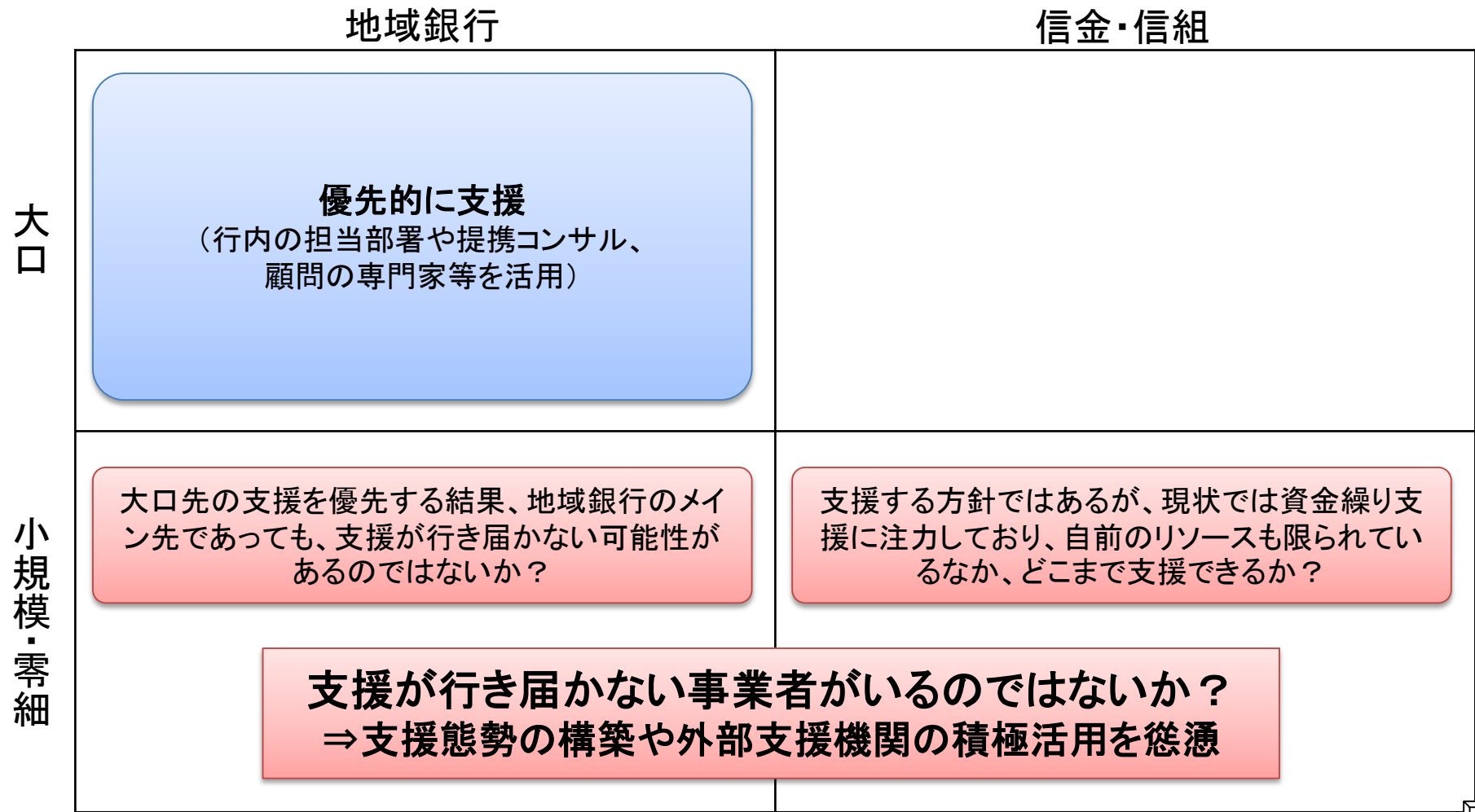


(出所) 東北経済産業局『第10回東日本大震災グループ補助金交付先アンケート調査の結果』(令和2年10月13日公表)
東北4県(青森県・岩手県・宮城県・福島県)の業種別結果 をもとに一部加工

3. 地域の支援態勢確保に向けた取組の方向性（仮説）

- 事業者への本業支援・再生支援については、地域銀行は、手数料収入や信用コスト抑制を念頭に、与信残高の大きな取引先を優先して対応する傾向。
- 大きな先以外（小規模・零細）には、地域銀行は対応が行き届いておらず、信金・信組は自前のリソースの制約から、対応が不十分である可能性。→外部支援機関の積極的な活用などにより支援を行き渡らせる必要。

事業者支援の概念図（イメージ）



4. 東北6県における支援態勢確保の状況

- 各地で支援態勢の実態や、キーとなる存在が異なるので、それを軸に効果的な支援を構築していく。
- その際、金融機関や支援機関からの意見・要望を踏まえ、財務局(金融庁)が課題解決に積極的に協力していく。

岩手県	宮城県	福島県
● 効果的な連携のあり方について検討。 ➢ 保証協会や支援協の体制確保に要望。 ➢ ライフステージ別の窓口一元化や県全体の支援件数について目標設定の要望。 ➢ 専門性の高い中小企業診断士が増えて欲しい。 ➢ 県の面積の広さや感染リスクのため対面が難しい場面がある。	● 県全体での一層の連携を図る場をつくりつつ、各金融機関・支援機関の課題解決に向けて促すのが有効か。 ➢ 地銀からの持込件数は全国トップクラス。 ➢ 金融機関がすぐ使えるような、支援機関の紹介チラシを作成。 ➢ 再生支援はリスクが中心。 ➢ 保証協会の申込手続の電子化を要望。	● トップバンクが地域の支援態勢構築のための連携を積極的に進める動きがあることから、当局としても連携を図っていく。 ➢ 「オールふくしま」等による二重三重の支援態勢を構築。 ➢ 県内トップバンクが中心となって、中小企業支援NWIに再生事例の共有などについて働きかけ。
青森県	秋田県	山形県
● メイン金融機関、保証協会、支援協を中心に連携して対応。 ➢ メイン金融機関などを中心として連携は概ね取れている。 ➢ 支援協が積極的。支援協と並んで保証協会がキーになっている。 ➢ 支援協、よろず支援拠点、引継センター等の支援機関は同じ建物にあり、連携がとりやすい環境。	● 保証協会が様々な取組を実施。 ➢ 保証協会で、金融機関と目線合わせしながら経営改善支援を行う秋田県保証協会独自の取組「アシストプラス」を実施。 ➢ 中小企業支援NWIに分科会を設置。金融機関、保証協会、支援機関が各論点について議論を行える環境あり。 ➢ 保証協会が「育成型勉強会」を開催、金融機関現場レベルと連携。	● 県の意向を確認しつつ、県内各地で効果的な連携を確保できるよう促していく。 ➢ 県が独自制度融資のメニューづくりや金融ワーキングチームの開催を主導。